



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3461 号 2017.1.15 発行

避難者名簿の様式統一 兵庫県、支援配慮漏れ防ぐ 神戸新聞 2017年1月14日

災害時に避難所で被災者らに記してもらうため、兵庫県内の市町が用意する「避難者名簿（避難者カード）」について、兵庫県が統一様式づくりに乗り出している。これまで市町によって、障害や要介護認定の有無、妊娠中かどうかなど、避難所で配慮すべき情報を記入する項目が不ぞろいだった。共通にすることで、個別の事情に応じた物資配分など支援の漏れを防ぐ。

東日本大震災では、高齢者や障害者、妊婦、乳幼児など「要配慮者」が避難所生活を続けられなくなり、自宅に戻らざるを得ない事例が多かったという。

このため、内閣府は、避難者名簿で要配慮者を把握するよう要請。県が県内41市町を調査したところ、猪名川町を除く40市町が名簿の様式を整えていた。

一方で、個別の支援が必要かどうかを知るための項目（自由記述欄は除く）は市町ごとに設定が異なった。項目とその市町数は、要介護認定の有無＝16▽障害＝14▽病気・けが＝13▽妊産婦＝8▽アレルギー＝2－などと差が生じていた。

県は統一様式として名前や性別とともに、これらの情報を網羅できる記入欄を設ける方針。災害発生直後の混乱期用に各項目を「○」でチェックできる簡易版と、落ち着いてから、住所や連絡先、必要な医薬品・医療機器など詳しい情報も記せる詳細版をつくる。

避難者名簿を巡っては、尼崎、伊丹、西脇、小野の各市議が加わる全国の超党派議員グループが、独自に統一様式の作成を進めている。県はこの提案も加味して、今春ごろにも様式案を完成させ、各市町に提示する。

県は国に全国統一の様式づくりも要望した。県災害対策課は「避難所で配慮が必要な人がいるのを知らないという事態を防ぎ、きめ細やかな支援ができる態勢をつくりたい」としている。（斉藤正志）

輝け！！大阪のパラアスリート 卓球 坂口、五輪出る！！ 「健常者と別々は嫌」 攻



めの姿勢で道開く /大阪 毎日新聞 2017年1月13日
サーブの練習をする坂口海斗さん＝大阪市浪速区の府立なにわ高等支援学校で、福田隆撮影

年の瀬の朝、冬休みの体育館に「カンッ、コンッ」という小気味よい音が響く。府立なにわ高等支援学校（大阪市浪速区）の卓球部の休日練習だ。その中で、強いドライブを放つ小柄な左利きの選手がいた。発達障害を持つ1年の坂口海斗さん（15）＝同市住之江区。活動範囲は障害者の大会に収まらず、昨年7月の健常者の大会でも1勝を挙げた。同校卓球部は2017年度、高体連に加盟する予定で「障害者と健常者が別々なのは嫌だ。夢は20年の東京五輪出場です」と目を輝かせる。

坂口さんのプレースタイルは攻撃型で、「とにかく前に行くこと」

を意識しているという。

「農福連携」の可能性＝中央大教授・宮本太郎

毎日新聞 2017年1月14日

農業と福祉の「農福連携」が注目を浴びている。「弱い」部門同士のようなのだが、この連携は農業と福祉の双方の変化を促す。そして、新たな地域づくりの基盤ともなる。

農業が福祉で生かされるのは、「癒やしの場」としてだけではない。農福連携は、農業が多様な人々が関わることでできる就労の場となり、さらに製造、販売などの事業とともにいわゆる第6次産業的な展開をするきっかけともなっている。逆に福祉の側は、この連携で地域経済との結びつきを強める。また、障害者や生活に困窮した人々に就労機会を広げる。

「心のケア」で障害者支援 さいたま市の藤本さん、30年超の経験を本に

東京新聞 2017年1月14日



24時間、年中無休の生活支援を続ける「ねがいのいえ」の藤本真二さん
さいたま市西区で二十四時間、年中無休で障害者の生活支援を行うNPO法人「ねがいのいえ」の理事長藤本真二さん（54）が、三十年以上にわたり障害者に接してきた経験から、パニックを起こしやすい障害者への対処法をまとめた著書「行動障害が穏やかになる『心のケア』」（クリエイツかもがわ、二千六百六十円）を出版した。藤本さんは「ケアのマニュアル化が進んでいるが、障害者にどのようなつらい思いがあるのか、寄り添い、支える『心のケア』がベースになれば意味がない」と語る。（中里宏）

藤本さんは大学二年のとき「人の役になることがしたい」と障害者支援の世界に飛び込んだ。卒業後、当時はどこにもない二十四時間の支援を行っていた都内の事業所に就職した。「料金の安さ、年齢や障害の種別に関係なく、どんな理由でも受け入れていた。世界最高のケアだったと今でも思う」という。

「医療的ケアが必要な障害者も助けたい」と事業所を辞め、看護学校に四年通って看護師資格を取得。別の入所施設などを経て、二〇〇三年、西区にバリアフリーの一軒家を住宅ローンで建て「ねがいのいえ」をスタートさせた。障害者と家族が必要なことは何でもするというスタンス。ヘルパー派遣やショートステイ、外出や通学支援、泊まりのサービスなど、それぞれに必要な行政の指定を取得し、県内で初めての放課後デイサービス指定も受けた。

藤本さんが直接ノウハウを伝授する研修には、全国から参加者が集まる＝いずれもさいたま市で

感情のコントロールができずに暴れるなどして、他の事業所で断られる利用者も受け入れる。「断られる原因は、（その事業所の）職員がどのように対応しているのか分からないまま疲弊しているからではないか」という。

本にはさまざまな生きづらさやストレスを抱え、スタッフを困らせる利用者の個別の事情や、愛情を注いだ結果、笑顔や落ち着きを取り戻したり、できなかったことができるように成長したりする実例が紹介されている。

こだわりが強い利用者の中には、予定が分からなかったり、いつもと違うことに直面するとパニックを起こす人がいる。「心のケアで支えれば、パニックが抑まる。やがてパニックも起こさなくなる」という。藤本さんは福祉事業所で働くスタッフ向けにノウハウを伝



授する研修会も続けており、これまで延べ千人以上が参加したという。

本の前書きで藤本さんは「利用者みなさんが穏やかに安心感が満ちるとき、(福祉スタッフなど)支援者もまた癒やされる。それ自体が最良の虐待防止策」と書いている。

障害者だけでなく、生きづらさを抱える子どもの親が読んで子育ての参考になりそうだ。問い合わせはメール=negainoie@r6.dion.ne.jp=へ。

震災障害者 後手の支援 読売新聞 2017年01月14日
震災で障害を負い、車いす生活を送る飯干さん。床に落ちた物を拾うのにも自作の道具が欠かせない(2016年12月、西宮市の自宅で) =上田尚紀撮影



◇把握制度 国に要望へ

◇原因明記 県・神戸市12年度から

阪神大震災の被災者支援団体「よろず相談室」(神戸市)が、災害で障害を負った被災者を把握する仕組みづくりを国に求め、活動を始めた。災害下で障害を負うと、その後の生活再建などに大きな困難を伴うが、22年前は把握できず、十分に支援の手が差し伸べられなかったためだ。今春をめどに当事者らと要望書を提出する。(安田弘司)

よろず相談室では、震災で体が不自由になった人を「震災障害者」と位置づけ、2007年から月1回の交流会を開き、相談に乗るなどの支援を続けている。

参加者の一人、西宮市の飯干初子さん(70)は倒壊した自宅の下敷きになり、医師から「下肢機能全廃」を宣告され、車いすでの生活となった。

当時、搬送され、手術を受けた堺市の病院では、周囲に被災者がおらず、今後の暮らしやリハビリの不安を話したくても、ほかの患者から「『助かってよかったね』と声を掛けられると、黙り込むしかなかった」。

約1年後に退院して西宮市にできていた介護用の仮設住宅へ入ったが、狭くて夫と同居はできず。慣れない車いすでは一人での外出も難しく、部屋に引きこもった。「同じ境遇の人と早く出会える仕組みがあれば良かった。これからの震災障害者には同じ苦労を味わってほしくない」と訴える。

震災以前からの障害者なら、行政や周囲の人が要配慮者と把握して支援にあたる仕組みがある。一方で、震災障害者の場合は、退院後の生活が一変しても行政に把握されるまで、支援がなかなか受けられないのが現状だ。

県と神戸市は12年度から、障害者手帳の申請に使う診断書の原因欄に「震災」「震災以外の天災」などと明記する項目を設けた。対象者を把握する狙いだが、その他の自治体には広がっていない。

11年の東日本大震災を受け、岩手、宮城、福島3県と仙台市が震災障害者の調査を始めたのは3~5年後。現時点で111人を把握したが、ある県の担当者は「実態をつかむのは予想以上に難しい。兵庫県のように申請時の記述があれば、もっと容易だった」と話す。

よろず相談室は、兵庫県と神戸市の取り組みを全国へ広げるように国へ要望する考えだ。牧秀一理事長は「私たちも震災障害者の存在に、10年以上気づけなかった反省がある。把握できなければ支援すらできない。関係団体が動けるように改善すべきだ」と話している。

災害時の障害者支援を研究する小林雅彦・国際医療福祉大学教授(地域福祉学)の話「災害で障害を負った人は、特異な状況下で複数の困難に襲われるという点で、他の被災者、障害者とは必要な支援が異なる。現状は包括的な支援やケアが受けられず、診断書に記載欄を設けることは、こうした問題について関係者の意識を高めることにつながるのではないか」

◇県内328人特定も 正確な人数は不明

<阪神大震災での震災障害者> 正確な人数は今も不明。県と神戸市が2010年に追跡調査し、診断書に残る負傷した年月日などから328人を特定したが、「他府県で障害者手帳を取得した人は把握できない」（県の担当者）とする。当事者や家族へのアンケートでは震災当時、障害者向けの相談窓口を58%が「知らなかった」と回答。必要だった支援は「心のケア」（18%）が最多となり、精神的に追い込まれていたこともわかった。

復興住宅、解けぬ対立 阪神大震災 借り上げ期限 20年

日本経済新聞 2017年1月14日

阪神大震災の被災者が暮らす借り上げ復興住宅を巡り、20年の返還期限を過ぎても入居し続ける一部の住民に対し、自治体が明け渡しを求める訴訟が起きている。自治体側は「過去に応じた住民との公平性が保てない」などと主張し、住民側は「入居当時に退去期限の説明がなかった」などと反論。双方が譲らない展開となっている。

借り上げ復興住宅は、自治体が20年の期限付きで民間のマンションなどを借り上げ、自宅を失った被災者に低い家賃で提供する仕組み。震災後は公営住宅が不足し、民間の賃貸住宅を活用する必要があった。

しかし、一部の住民が返還期限が過ぎても退去しない事態が発生。このため神戸市は2016年2～11月、期限が過ぎても退去しない計7世帯を相手取り、明け渡しを求める裁判を起こした。兵庫県西宮市も同年5月、7世帯を提訴している。

神戸市の担当者は「過去に応じた世帯との公平性を保たなければならない」と説明する。転居先を優先的にあつせんするなどの対応も取ってきたと強調。被災自治体で最大の2486戸（16年末時点）を管理するため、借り上げの賃料が年間約30億3千万円（15年度）にも達し「財政負担の重さも理由の一つだ」（担当者）としている。

一方、神戸市が提訴した「キャナルタウンウェスト」（同市兵庫区）の住民の一人、丹戸郁江さん（73）は「転居が健康に悪影響を及ぼすかもしれない。住み慣れた場所の生活を奪わないでほしい」と法廷で訴えた。

丹戸さんは6年前に乳がんの手術を受け、歩行が不自由になる難病「後縦靭帯骨化症」も患う。震災で自宅マンションは全壊、1996年3月から同住宅で暮らす。市が約3年前に開いた説明会で初めて返還期限の存在を知ったという。

日本経済新聞のまとめでは、16年末時点で借り上げ復興住宅は兵庫県、大阪府に計4531戸ある。うち2818戸に被災者が入居する。

退去期限を迎えた入居者への対応が自治体ごとに異なる点も不満の種になっている。

神戸市の場合、重度障害者や要介護3以上の人、85歳以上の高齢者がいる世帯は継続入居できる。兵庫県も同市と同じ基準の指針を示しているが、実際は80歳以上は住み続けられるよう運用している。

同県の宝塚市と伊丹市は希望すれば入居を続けられるようにする方針だ。

裁判になっているキャナルタウンウェストは、神戸市と兵庫県がそれぞれ借り上げ、復興住宅として被災者に提供してきた。

神戸市から提供を受けた中村輝子さん（80）は同市の基準を満たさず、訴えられた。背中が痛む脊柱管狭窄（きょうさく）症を抱え、引っ越したくないという。「県の基準なら住み続けられる。同じ物件なのに自治体が違うと待遇に差が出る現状こそが不公平だ」と話している。

災害時、宿泊施設を「福祉避難所」に 下田でモデル事業 静岡新聞 2017年1月14日

災害時に高齢者や障害者らを受け入れる「福祉避難所」について、静岡県と下田市は13日、ホテルや民宿などの宿泊施設を指定する方針を決めた。県内初のモデル事業として、

他地域への拡大を目指す。2016年度内に開設と運営のマニュアルを策定し、17年度以降に市が指定する。

高齢化と人口減少が急速に進む賀茂地域は福祉避難所が6市町で18カ所と少なく、寝具などの生活用品を完備する基幹産業の観光関連施設に協力を要請することにした。指定に向けた課題や対策を検討する会議の初会合を同日、下田市内で開き、県が関係機関に方針を説明した。



宿泊施設の福祉避難所指定に向け、関係者が課題などを話し合った検討会議の初会合＝13日午後、下田市内

福祉避難所には（1）施設のバリアフリー化（2）介護用品や資機材、食料の備蓄（3）ガラス飛散や落下物対策などが必要。備蓄やハード整備には助成制度もあるが、最大の課題は介護・介助者の確保だ。会議では、下田温泉旅館協同組合や市観光協会の関係者から懸念が続出。「夏の海水浴シーズンは満室で空きがなく、閑散期は従業員が少ない」「介護の専門家がいない」「バリアフリーに対応していない施設もある」などの意見が寄せられた。

災害弱者への支援の必要性は認識しながらも、宿泊施設側には解決すべき課題が山積している。県によると、支援者の派遣に向け、社会福祉施設の団体などと協定を結んでいる事例も全国にはあるという。今後はこのような先進的な取り組みを参考に、具体的な対策を検討する。

県東部は特に福祉避難所が少ないため、県は三島市でも、指定避難所に開設するモデル事業を推進する。

<メモ>福祉避難所 災害時に一般の避難所では生活に支障を来す高齢者や妊婦、障害者、認知症患者らを受け入れる施設。県によると、県内の避難行動要支援者は約36万人。各市町が指定する福祉避難所は民間の社会福祉施設や、特別支援学校など716カ所（2016年4月時点）にとどまり、不足が懸念されている。16年4月の熊本地震でも、介護に当たる人員と物資の不足で福祉避難所の受け入れが難航したり、一般避難者が殺到したりする問題が発生した。

東京）東ティモールの独立といまを伝えるミュージカル 青木美希

朝日新聞 2017年1月14日



団体では障害者と健常者がともにミュージカルを作っている。自閉症の神谷たえさん（右）はメインの1人として独唱や演技に取り組む＝品川区

「給食はご飯と豆だけ」「弟が下痢で死んだ」――。障害者と健常者がともに活動する



団体が、各国の悲劇や現状を知らせるミュージカル作りに取り組み続けている。「いつもボランティアにお世話になる側なので、苦しむ人たちの役に立ちたい」という思いからだ。今回は東ティモールの虐殺事件や栄養、医療不足に苦しむ現状を伝えるミュージカルを品川区で15日に上演する。

上演するのは一般社団法人「ホットジェネレーション」。6割が障害児だ。2008年から保健活動のNGO「シェア＝国際保健協力市民の会」（台東区）からカンボジアやタイの現状を聞いて年に一度ほどミュージカルにしてきた。8回目となる今回のタイトルは「東ティモール2002～君から届いたメッセージ～」で、東ティモール出身の青年が故郷を訪れ、歴史や現状を知るストーリー。インドネシア国軍が独立派の群衆に発砲し、多数の死傷者が出たサンタクルス事件や、2002年の独立、6割の学校に衛生的な水やトイレがなく、下痢や肺炎などで亡くなる子どもが多い現状や、シェアの対策が描かれる。

青年役を務める東京芸大1年の間（はざま）聖次朗さん（19）は『「なぜ東ティモールの人たちが笑顔でいられるのか」と問いながら演じています。独立のためにがんばってつらい思いをした人たちのうえに今の平和がある。笑顔の背景にはたくさんの苦労がある。今の日本と重ね合わせています。声優・神谷明さんの次女で自閉症の神谷たえさんはメインの1人として独唱や演技をする。「がんばりたい」と意気込む。

障害者支援「ワンストップ」相談窓口を直営で 群馬県高崎市が方針 日高敏景

朝日新聞 2017年1月14日

群馬県高崎市は来年4月を目標に、障害のある人や家族が抱える不安や悩みに、専門職が助言したり支援につなげたりする相談窓口「障害者支援SOSセンター（仮称）」を開設する。自治体直営の「ワンストップ・サービス」の取り組みで、全国的にも珍しいという。新年度からの第5次障害者福祉計画に盛り込む方針。

計画案によると、センターには保健師や精神保健福祉士ら市職員を配置する。障害児（者）に関する育児、健康、教育、就労、障害福祉サービスの相談や、介護する家族のストレスの問題、薬物やギャンブルなどのさまざまな依存症についても支援する。

そのうえで、相談者が必要とするサービスを的確、迅速に受けられるよう関係機関や事業所などを紹介。窓口には直接来られない人には電話やインターネット、自宅訪問などで対応する。就労支援では、受け入れ企業などからの相談にも乗り、障害者の就労につなげていくことにしている。

福祉施設で新成人祝い 15人が抱負発表 三田 神戸新聞 2017年1月13日

成人を喜び合う利用者ら＝三田市、わくわく村大原事業所

障害者福祉施設を運営する社会福祉法人「風」は13日、兵庫県三田市大原の「三田わくわく村」大原事業所で、利用者15人の成人を祝う会を開いた。新成人は家族や他の利用者ら約150人とともに、新たな一歩を喜び合った。

同法人には大原と志手原、本町に事業所があり、18歳以上の利用者が製菓や地域清掃、受注作業などに取り組んでいる。成人式は3事業所のいずれかに通い、本年度20歳を迎えた利用者が対象で、毎年実施している。



毎年実施している。

新成人は自己紹介で「自力で事業所に通う」「集中して仕事に取り組む」などの抱負を発表。目標の達成を誓って、一つずつ配布されただるまの片方に目を書き入れた。

本町事業所に通う男性（20）＝西宮市＝は「大人になってうれしい。有馬富士公園の清掃など、さまざまな仕事をもっと頑張りたい」と意気込みを語った。同法人常務理事の西田孝夫さん（70）は「できることを一つずつ増やし、自立に向けて元気に前進してほしい」と期待した。（神谷千晶）

貧困家庭向けに学習支援 17年度、愛知県が4カ所に拠点

中日新聞 2017年1月14日

子どもの貧困率を調査（結果は三月に公表予定）した愛知県は二〇一七年度、生活保護世帯の子どもらに、授業の復習や勉強をする場所を提供する。

県内四地域（尾張、海部、知多、西三河）に一カ所ずつ、公共施設の会議室などを子どもたちに開放。学習支援のノウハウがあるNPOや社会福祉法人に委託して、授業の復習や宿題、学習の習慣づけなどを指導してもらう。一七年度当初予算案に二千五百万円前後を盛り込む。

対象は、高校受験を控えた中学生を中心に、一カ所あたり十二人ほどを定員とする。勉強の指導は月二回程度を想定するが、子どもたちの「居場所」として週二回ほど開放もする。

愛知県は昨年十二月、全対象者の一割に相当する小一、小五、中二の子どもと保護者ら計三万三千七百五十七人を無作為抽出し、標準的世帯の年間可処分所得の半分（約百二十二万円）未満の世帯で暮らす「子どもの相対的貧困率」を調査。家庭環境や生活実態、無料の学習塾や「子ども食堂」の必要性なども尋ねた。

子どもの相対的貧困率は、厚労省の抽出データ（二〇一二年調査で16・3%）のみで、地域別はない。都道府県や政令市では沖縄県しか調査していない。愛知県が昨年六月、調査の実施を決めた際、大村秀章知事は「貧困のために子ども本来の能力が生かせないとしたら、教育機会の不平等につながる。社会全体にとって大きな損失だ」と述べた。

社説：AIで日本を強く(3)高齢者支援と消費喚起に役立てよ

日本経済新聞 2017年1月14日

人工知能（AI）はこれまでのIT（情報技術）に比べ、音声入力や画像認識、臨機応変な対話などの点で素人にも使い勝手がいいのが特徴だ。高齢者や一般の消費者をはじめ、技術に詳しくない人もなじみやすい。

ろうるさく目利きでもある日本の消費者は、企業の開発力を鍛え質の高いサービスを生んできた。

孤独感の解消にも

急速に高齢化が進む「課題先進国」として、高齢者の生活支援などで世界に手本を示す意味は大きい。行政や企業のサービスをAIで進化させれば、国内の消費市場の活性化につながる。

65歳以上が人口の4割を占める京都府南山城村で、AIによる高齢者の生活支援の実験が進んでいる。ソフト開発のエルブズ（東京・渋谷）のAI対話システムを使い、タブレット端末から食品を発注したり、バスの運行状況を調べたり、雑談を楽しんだりできるという内容だ。

学習効果によってデータが集まるほど自然で楽しいやりとりが可能になるという。AIは24時間無休なので、買い物支援だけでなく夜間の孤独感の解消にも役立つ。行政や店舗は限られた人数で多くの人に対応できるようになる。

人手不足の中、きめ細かいケアが求められる介護への応用も期待される。コンサルティングのアクセンチュアなどは、要介護者の排尿をセンサーのデータなどから予知し、トイレに連れていくシステムをつくった。NTTデータはロボットメーカーなどととも、人と対話できるロボットを使った高齢者の見守りを実験している。

コンピューター相手のコミュニケーションという定型的で無味乾燥なものを想像しがちだ。

しかし2016年版情報通信白書によれば、AIとの会話の経験者に感想を聞くと40.3%が「便利でよいと思った」と答え、「うまく会話できなかった」の24.2%を上回る。「賢くて

びっくり」「楽しく会話できた」も2割弱いた。実用段階に入ったといえる。

小売店の店頭や通販では、AIの「お薦め」が新たな消費を生む可能性がある。

ベンチャー企業のカラフル・ボード（東京・渋谷）が開発したソフト「SENSY（センシー）」は、AIが消費者の好みを学び、服や食品を提案する。紳士服のはるやま商事はこのシステムを導入し、それぞれの客が気に入りそうな商品をダイレクトメールで薦め、来店客を15%増やした。

眼鏡専門店「JINS」を展開するジェイアイエヌは昨秋、試着した眼鏡が似合うかどうかをAIが判断するサービスを始めた。3000人の店員が6万人分の眼鏡姿をランク付けしたデータを参考に、AIが助言する。

日本ユニシスは昨年末、飲食店予約サイト、ぐるなびのデータをもとに店を推薦するシステムをつくった。客の年齢や性別は画像から判断し、料理の種類や場所、時間、人数、予算などは対話で聞き出す。結果を総合し、満足しそうな店を提案する。飲食以外の業界でも使えるソフトだという。

ベテラン社員を代行

消費者の間で節約志向が強まっている。特に低成長時代に育った若い世代は後悔を恐れ、買い物での冒険を避ける傾向が強い。AIによる的確な助言をもとに個性的なモノやサービスを選ぶ人が増えれば、企業には商機だ。

販売や接客という場面だけではなく、舞台裏での活用も期待できる。ネット通販の拡大などで流通業や物流業は人手不足に悩む。サービスの維持やきめ細かい対応のためにも、AIを活用したい。

宅配便のヤマトホールディングスは客との応答や効率的な配送ルートづくりにAIを使い始めた。アスクルはAI搭載のピッキングロボットを物流センターに導入、作業効率を向上させている。

ベテラン社員のノウハウもAIが代行し始めた。牛井の吉野家ホールディングスはAIによる勤務シフトの作成を研究し、多忙な店長をシフト作成の負担から解放するという。NECは販売価格の迅速な変更ができるAIを開発した。自社のシミュレーションでは実在の小売りチェーンの売り上げを11%増やしたという。

人口減と人手不足、社員の高齢化が進むなか、行政や流通の生産性をいかに高めるか。課題の解決にAIが果たす役割は大きい。

職員給与増で介護報酬1・14%引き上げ

産経新聞 2017年1月13日



介護施設でベッドに横たわる入所者を抱え上げる職員

厚生労働省は13日、介護職員の給与を月平均1万円増やすため、事業者に支払う介護報酬を4月に臨時改定し、1・14%引き上げる方針を決めた。18日の社会保障審議会の分科会に示す。

これに伴い利用者の自己負担（1～2割）が増えるほか、40～64歳が支払う保険料も月60円ほど高くなるが、65歳以上の保険料は変わらない見通しだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行